

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>企業に対し、より大幅な賃金引き上げを迫るための一つの提案は、「留保利益税」の導入です。これによって、手元資金を賃金引き上げや資本投資に振り向けるためにさしたる努力をせず、過剰な内部留保を抱えている企業に課税することができます。もちろん、そうした企業が手元資金を(株主還元などの形で)活用していない理由を合理的に説明できるなら、容認されるかもしれませんが、留保利益税を導入すれば、少なくとも手元資金を効率的に配分していない企業に、より厳しい目が向けられることになるでしょう。韓国は数年前に留保利益税を導入し、企業による賃金引き上げと設備投資拡大の奨励に一定の効果을あげているようです。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>政府は設備投資を奨励するための税制優遇措置の拡大を検討する必要があります。ただし、税制優遇措置の対象は、設備投資全般ではなく、自動化、AI、IoTなど生産性向上のための設備投資に絞るべきです。日本の多くの業種は依然として多数の小企業が乱立しており、そうした業種では企業の価格決定力が弱く、利益率が構造的に低いのが現状です。業界再編を促すための税制優遇措置も検討すべきでしょう。</p>